

BUSINESS

にいがた グローバル・ビジネス

2000・9・29



中国黒龍江省主催の物産展示商談会が9/11～14までの4日間、東京都立産業貿易センターで開催された(本文P.14)。



「IHS2000東京(インターナショナルハウスウェアショウ)」が、「東京ビッグサイト」で開催された(三条市ブース 本文P.15)。



韓国済州(チェジュ)島では観光関連の第3次産業が71.7%を占めている(本文P.2)。



中国では、パソコン学習がブームとなっている(本文P.8)。

C O N T E

ソウル事務所	2
大連経済事務所	7
海外通信員レポート(中国)	13
中国黒龍江省物産展示商談会	14
県内経済界の国際化/世界の経済情報	15
「IHS2000東京(インターナショナル ハウスウェアショウ)」に出展して	15
新潟県海外通信員によるアドバイス制度利用申込書	16

N T S

VOL. 37

韓国経済の再生に向けて

～韓国地方政府の取り組み～

韓国では6月にホテル、医療機関、金融機関がストライキを行ないました。特に医療機関のストライキは8月下旬の現在までも断続的に行なわれ、市民生活に大きな影響を与えています。2年前の経済危機以降、大規模なストライキは少なかったのですが、経済が回復し、これまで経済回復のためと我慢していた不満が吹き出ってきているようです。これらのストライキは韓国経済の構造改革途上の中で行なわれたもので、これにより、これまで進められてきた改革がスローダウンすることが懸念されています。

一方、韓国政府は経済政策調整会議で、4大部門（金融、企業、労使、公共）改革を来年2月までに完了することを確認しています。特に企業の構造改革、金融再編を重点的に進めると見られています。今後の改革の行方が注目されます。

韓国経済再生への地方政府の取り組みを、外国からの投資誘致を中心に、今回は済州道を紹介します。
第8回 済州（チェジュ）道

1. 市の概要

済州道は朝鮮半島の最南端に位置する韓国最大の島で、東西73km、南北41kmで、火山活動により形成された島である。特筆すべきは朝鮮半島から離れているために、独特の民俗文化が育っていることと、朝鮮半島とは違う自然環境を持っていることである。緯度は日本の九州地方と同じで、街並みや海からは南国の雰囲気が感じられる。また、韓国で一番標高の高い漢拏山（1950m）を中心とした溶岩島ならではの自然景観があまり人の手をつけられていない状態で残されている。



以上のような朝鮮半島とは違う雰囲気を求めて年間約400万人もの観光客が集まる韓国随一の観光地となっている。また、韓国の新婚旅行のメッカでもある。

観光客数推移

（単位 千人）

	1993	1995	1997	1998	1999
韓国人	3,187	3,755	4,179	3,067	3,420
外国人	277	242	184	224	247
計	3,464	3,997	4,363	3,291	3,667

2000年7月末現在、前年比15.5%増加している

済州道内総生産額は4兆1520億ウォン（約4370億円）（1998年）で、韓国全体の1%を占めている。産業構造に特徴があり、総生産に対する農水産業部門の割合が韓国内平均が4.9%であるのに対し、済州道では25.4%にも達する。中でも柑橘類の生産額が農産物生産額の75.7%を占めているのが目立つ。また、製造業部門で言えば、韓国内平均が31.2%であるのに対し、済州道では2.9%に過ぎない。観光関連の第3次産業は71.7%を占めている。

済州道のSOC（社会間接資本）やインフラは以前から国際的な観光地として開発されてきている（1991年済州道開発特別法制定など）ことから比較的充実している。済州国際空港があり、国内線が11路線、国際線（日本・中国）が7路線ある。また、31ある港湾のうち、2つは貿易港（済州港、西帰浦港）、5つは沿岸旅客港、24は漁港として整備されている。道内には充分な道路が通って

大韓民国全図



いるが、今後の交通量の増加に対応するため、一部路線では拡張が求められている。

濟州道主要指標（地域内総生産のみ1997年、その他は1998年）

区 分	単 位	指 標	全 国
人 口	千名	539	47,542
面 積		1,845	99,707
地域内総生産	10億ウォン	4,152	437,871

産業別構成比（生産額比較） 第1次産業25.4%、第2次産業2.9%、第3次産業71.7%

2. 国際自由都市 建設

韓国政府の建設交通部と濟州道は濟州道を東北アジアの観光、休養、交易の中心地とし、香港やシンガポールのような「国際自由都市」建設を推進している。基本計画案によれば、2010年までに、公共部門3兆1711億ウォン、民間部門1兆4396億ウォン、合わせて4兆6107億ウォンの財源が必要と想定されている。開発シナジー効果を高めるために、5つの触媒プロジェクト事業として、西帰浦港を再開発し、免税ショッピング施設やホテルを建て、中文団地には超大型水族館など海洋テーマパークを作り、濟州国際空港近郊地域を自由貿易地帯に指定、航空貨物団地を作るなどの開発計画案を提示している。

また、濟州大学近郊に生命工学と農業技術分野の研究施設、ベンチャーインキュベーションセンター、ホテル経営学校などで構成された科学技術団地を造成し、西帰浦市には現役を引退した高所得者のための休養型住居団地を作ることを提示している。さらに、英語を第2公用語とし、濟州国際投資開発庁（仮称）などを設け、効率的な開発を推進するなど提案している。

濟州道ではこの基本計画について、政府と協議を重ねて開発計画を確定した後、国際自由都市特例法を制定するなど、事業を段階的に推進している。

3. 観光開発投資誘致プロジェクト

濟州道に対する投資は観光（団）地区開発事業と観光ホテル、娯楽及び休憩施設、レストラン、動物園、植物園、スポーツ施設、海洋センター（水族館など）、商業施設、観光総合休養業などに投資ができる。外国人の場合、投資範囲は韓国人（韓国法人）と合併、または100%単独投資が可能で、投資最小

限度は5,000万ウォン以上で投資金額の上限はない。

濟州道の観光開発は1994年の濟州道総合開発計画に基づいて、中文観光団地、城山浦海洋観光団地、表善民俗観光団地など3ヶ所の観光団地、20ヶ所の観光地区の開発を推進している。投資額は全体で60億ドルと想定されている。

観光（団）地区はそれぞれの地区の特徴を生かした計画で、例えば中文団地は国際観光の拠点として、城山団地は多様な海洋スポーツの中心地として、表善団地は濟州伝統文化の宝庫としての特性を發揮するようになっている。

4. 投資支援策

税制支援

事業施行者が濟州道総合開発計画の観光団地、観光地区を開発するために買収する不動産に対しては取得税、登録税の100分の50を軽減し、観光団地、観光地区開発施行土地などの譲渡により発生する所得に対する100分の50に相当する譲渡所得税を減免する。

また、3,000万ドル以上の観光ホテル業、国際会議施設業と5,000万ドル以上の総合休養業に対する外国人投資に対しては 外国人投資地域 に指定し、税制減免及び国・公有財産に対する賃貸料などを減免している。

政策支援

濟州道全地域を観光特区に指定して、自由な観光経営活動を保証する一方、道全域の免税地域化、外国との直行路開設、ノービザ地域指定など濟州道観光の国際化のための計画を推進中である。

外国人投資者の便宜を図るために外資投入手続きを認可制から申告制に簡素化し、自由な外資投入と引出しを保証し、観光開発投資のために全ての部門で韓国人と同等の待遇を行なっている。

新職員紹介

所長

田 中 徹
(新潟県庁から)



9月から新潟県ソウル事務所の所長として着任いたしました田中徹と申します。

韓国では、経済がひと頃の危機を乗り越え、再び高い成長を始めておりますとともに、懸案の北朝鮮との関係も改善へと向かうなど、21世紀への飛躍の条件を整えつつあります。

また、日本との関係では、再来年のW杯サッカー共同開催に向け、日韓両国のこれまでにない友好協力関係が築かれつつあります。

さらに、両国の経済研究機関の間で自由貿易協定の可能性を探る動きが見られるなど、経済関係もますます緊密になっております。

こうした日韓関係進展への追い風が盛んな「時代の転換期」にあたり、今後ともスタッフ一同皆様のご期待に沿うよう努力して参りたいと存じます。

地域交流課長

風 間 雄 一
(新潟市役所から)



この度、9月1日付けで新潟県ソウル事務所に新潟市役所から派遣されました風間雄一と申します。

韓国は今年に入ってから、経済は好調さを保っており、また、今年には韓国と北朝鮮との南北首脳会談が実現するなど、今後もより一層の両国の関係改善・発展が期待されているところです。日本においても、2002年ワールドカップサッカー日韓共同開催決定以後、日本と韓国との関係も着実に進展してきています。新潟は日本海側唯一の開催地となっており、日韓の友好親善を深めていながら、環日本海地域の拠点としての新潟をアピールしていきたいと思っております。

今後さらに新潟と韓国との相互理解が深まっていき、その国際交流の橋渡し役になれるように事務所の方々と共に頑張っていきたいと思っております。

9月付けで上記人事異動がありました。皆様には前任の斉藤浩一所長、南場隆広地域交流課長が大変お世話になりました。この場を借りてお礼申し上げます。

ソウル事務所の主な活動(6月~8月)

新潟県ソウル事務所では

新潟と韓国との企業間の経済交流、技術交流の支援

新潟県の観光資源の紹介と案内

学校、地域、各種団体などの交流の支援

などの分野において様々な活動と情報発信を幅広く行っています。ここでは、最近の事務所の活動から主だったものをお知らせいたします。

《6月》(19日以前の分は前号に掲載)

県内企業から韓国経済について照会があり回答
韓国産業資源部から県内企業の韓国進出状況・

新潟港利用費用等について照会があり回答

日本の自治体(1県)と公的団体から新潟フェア(物産展)について照会があり回答

新潟フェア(物産展)出展企業の販売ルート等

についての商談に協力(4件)

県内の高校から修学旅行のための韓国関係資料の請求があり送付

《7月》

県内企業から韓国企業に関する照会があり回答(2件)

新潟フェア(物産展)で販売した商品の一部を入手し、コンサルタント会社に販売ルートの検

討を依頼

韓国の日刊紙「朝鮮日報」の新潟取材に協力
佐渡の観光記事が紹介され、電話問い合わせが50
本以上、事務所来所者が10人以上あった
済州道日本領事館に同領事館で開催する展示会
のための新潟県の民芸品、写真パネルを貸出
韓国江原道ヤンヤン郡の鮭まつりへ村上市の鮭
関連製品提供についての協力
韓国の大学教授から県内の消費者団体に関する
資料の請求があり送付

《8月》

県選抜小学生サッカーチームとソウル市選抜小
学生サッカーチームの親善試合の実施に協力
(1~3日)

県サッカー協会新潟県選抜中学生韓国遠征に協
力(11~13日)



新潟県選抜中学生サッカーチームの韓国遠征

県青年リーダー海外派遣研修事業に協力(21~

23日)

(23日以降の分は次号に掲載)

<活動の中から>

この8月、ソウルで新潟県と韓国の小中学生に
よるサッカー交流が行なわれました。県選抜小学
生サッカーチームがソウル市選抜小学生サッカー
チームと対戦し、県選抜中学生サッカーチームが
ソウル市内のいくつかの中学校と対戦しました。
これらはワールドカップサッカー大会の韓日共同
開催をキッカケに行なわれたスポーツ交流です。

新潟県チームは善戦し、良い成績を収めました。
今回の試合を見て、同じような交流のあった数年
前と比べると、新潟県側の選手の体格や技術のレ
ベルが確実に上がっていると感じました。

韓国は日本のサッカーのレベルアップに危機感
を抱いています。これは子供の頃から体系的にサ
ッカーを学ぶシステムが日本にあり、裾野が広が
っているからだと言われています。2002年には韓
日共に活躍することを期待します。

ワールドカップサッカー大会は子供達にも交流
の種を蒔いてくれているのだと思います。お互い
言葉は充分通じませんが、両国の有名なサッカー
選手の話などで仲良く話しをしていました。ス
ポーツは国境や言葉の壁を超えるのですね。

(課長代理 文誠姫)

中国の情報技術（IT）産業が急成長しており、その動向が注目されています。そこで今回は中国IT事情に精通しており、中国大連で企業向け各種システム開発やパソコン教室を手掛けている日系企業のEIT（愛科情報技術有限公司）に寄稿いただきました。読者各位の参考となれば幸いです。

中国IT事情を見る

EIT大連愛科情報技術有限公司
営業部長 宮本 快平

中国のIT産業が急速に伸びている。CNNIC（中国インターネット情報センター）の「中国インターネット発展状況統計報告」（脚注1）によると、2000年6月末まで、インターネット接続コンピューターは約650万台、ユーザーは約1000万人にのぼり、今年までに1500万人にまで増加する勢いを見せている。

こうしたインターネットの普及を受けて、中国政府は今年下半期までに電子商取引に対する税制策の枠組みを提示することを決めた。また、先進国だけでなく一部の発展途上国・地域にも遅れているオンライン証券取引についても、WTO（世界貿易機関）加盟が間近に迫っている背景などからこれを支援する方針を表明している。

筆者の駐在地である大連では今年を「大連市投資ソフト改善活動年」と銘打って、外資系企業がより投資しやすい環境づくりに力を入れており、その中でもIT産業・ハイテク産業に関しては特に優遇していく方針を打ち出している。

そういった状況下、世界のIT企業は続々と中国に進出し始めている。例として、マイクロソフトは今年6月、同社が中国に設立した3つ目のコンピューター技術の基礎研究室として、ハルビン工業大学と共同で機械翻訳研究室を正式に設立した。これによりマイクロソフトは、インターネットの世界で英語が主要言語となっている現状から開発が待たれているオンライン翻訳ソフトを同大学と共同で研究・開発することになったのである。

このような中国政府が次々に打ち出すIT関連政策、IT先進企業の進出を見ても明らかのように、

将来のIT主要国となるための土台固めに入った中国の姿勢がうかがえる。

弊社EIT（愛科情報技術有限公司）はITという言葉が一般化する以前の1998年、日本富士通株式会社などの日系企業の出資により設立された。以下、弊社の業務紹介を交えながら中国IT事情について述べていきたいと思う。



1. ソフトウェア開発事情

中国はインドに次ぐソフトウェア人材の宝庫とされており、多くの中国人が海外で活躍している。また中国国内においても優秀なソフトウェア企業が頭角をあらわしている。それは収入にも顕著に反映しており、上海のS.E（システムエンジニア）の平均月収はおよそ15,000元（約196,500円）で、これは中国人労働者の平均月収とされる1,000元（約13,100円）を大きく上回る。大連では北京・上海ほど高くないが、よりよい収入を求めて北京・上海に人材が流出してしまい、人材確保のために給与が高騰するような事も発生している。

そのような状況下ではあるが、弊社では良質な人材を積極的に採用し、出資企業の1つである日本T.I.S（東芝インフォメーションシステム）で受けたオーダーを弊社で開発・プログラムチェックを行い日本に納品、というソフト生産ラインを昨年より確立させている。日本ではソフトウェアの開発コストが大きな問題となっており、安価な人材による低コストの開発の促進が解決策の1つとして挙げられている。実際にアメリカなどのソフト関連企業でもインドや中国の企業にプログラムを委託しているケースも少なくない。

それ故に、中国のみならず安価な人材が調達できる地域でのソフト開発はこれからも増えていくと考

えられる。弊社では中国に進出している日系企業に対しても各種ソフトの開発・保守を行っているが、現地で受けたオーダーに関しては中国人スタッフのみで開発をするため、日本に比べ格安で提供できている。

2. パソコン教育事情

中国ではいま、パソコン学習がちょっとしたブームとなっており、市内には大小含めて多くのパソコン教室が点在している。そういった教室に通う生徒の多くは「パソコンって使ったことはないけど、勉強しておいた方が将来役に立つかもしれないから始めてみよう。」というのが受講の動機だという。弊社はパソコン教室「愛科学習」を大連市内に3校、経済技術開発区に2校設立しているが、実際に同教室でも入門・初級クラスを受講する生徒が多数を占めている。MCSE（マイクロソフト認定システムエンジニア）といった専門資格取得コース（脚注2）についても開設の準備は整っているのだが、現在大連では同資格のニーズが北京・上海より少ないことなどから、市場のタイミングを見てから開講することになっている。

最近生徒が増えてきているのはAuto CADやVisual Basicといった専門分野のコースである。初級コースを修了した生徒のリピーターももちろん含まれるが、就職を見据えた受講が大半を占める。特にVisual Basicコースを修了した生徒の成績上位数名には即戦力となる者、またはなり得る者もあり、社員候補として弊社の方でトレーニングを行う場合もある。前述のように大連ではS.Eやプログラマーの人材が不足しており、弊社としても今後このような人材育成の場を持つ事が重要になっている。



中国を含む途上国の社会構造は先進国に比べ未成熟な部分が多かった。しかし、その事がかえってITへの移行・ITの吸収がスムーズに行われる大きな要因となっている。そして、インドがそうであるように、しばらくは安価な人材が中国のIT産業の発展を支えていくことになるだろう。さらに、人口12億の中国が将来のIT産業における世界的な市場となり得ることも注目すべきである。家電製品市場の成長を見ても、その可能性は決して低くはない。我々はこれからも中国のIT動向を注意深く見続ける必要があると言えるだろう。

脚注1 CNNICはインターネット管理機関の認可を受けた中立、非営利のサービス、管理機関で、国の機関としての役割を果たしている。97年11月からネットワーク接続コンピューターやネットユーザー、ドメイン名登録の数を「報告」の形で発表している。同報告の内訳によると、ユーザーのうち、専用線接続が258万件、ダイヤルアップ接続が1176万件で、両方を使用しているのが256万件、移動端末や情報家電などの利用が59万件となっている。そして9万9734件のドメインが登録されている。

脚注2 MCSE取得コースについては、北京の大手パソコン教室では認定試験料も含めて5,000円程度の受講料が必要。企業からの派遣で受講するものはまれで、ほとんどは個人で受講している。高収入のサラリーマンなどが更なる飛躍を求めて受講していると思われる。

お問い合わせは...

EIT大連愛科信息技术有限公司

営業部長：宮本 快平（みやもと かいへい）

住所：大連市西岗区中山路147号森茂大廈4F

電話：0411-3694858

FAX：0411-3694828

中国情報ホームページ

巻頭記事「中国IT事情について」にもあるとおり、中国でもインターネットが普及しており、各種様々な情報が入手可能である。そこで中国情報ホームページを紹介したいと思う。

中国語でアクセスするための環境整備

インターネット上での中国語は規格が統一されておらず、大陸で使われている簡体字と台湾、香港等で使われている繁体字がある。中国語のホームページ閲覧の際は、中国語のコード形式（デジタル信号化する場合の形式）に対応したフォント（文字）をパソコンに入力しておく必要がある。

参考

中国語入力ソフト（無料）

Global IME 5.01 download site

(<http://www.microsoft.com/windows/ie-ime.htm>) よりダウンロードが可能。

1、検索サイト

Yahoo! Chinese (中国語)

(<http://cn.yahoo.com/>)

登録されているホームページを検索するのに便利

Sohu Home (中国語)

(<http://www.sohu.com/>)

中国大陸ではメジャーな検索サイト

Excite (中国語)

(<http://chinese.excite.com/>)

大陸、香港、台湾、シンガポールと地域別にキーワード検索が可能

2、ニュース情報

中文媒体リスト (中国語)

(<http://www.zzi.net/mediatxg.htm>)

世界中の中国関係新聞及び雑誌をほぼ網羅。

人民日報日本語版 (日本語)

(<http://www.peopledaily.com.cn/j/>)

中国の主要な新聞である人民日報の日本語版。翻訳作業のため1、2日記事が遅れている。

新華社通信 (中国語)

(<http://www.xinhua.org/>)

中国最大手の通信社のホームページ。日本語で翻訳

されたニュースを見ることが出来るが、有料である。

China Daily (英語)

(<http://www.chinadaily.net>)

日本人でも読みやすい英語で、中国の全般的な記事を記載している。

China Info (中国語)

(<http://www.chinainfo.com.cn/>)

経済関係のニュースが比較的多い情報ページ。検索機能付き。

その他ニュース関連

光明日報 <http://www.gmdaily.com.cn>

経済日報 <http://www.economicdaily.com.cn/history/20000904/>

解放日報 <http://www.jfdaily.com.cn/>

北京青年報 <http://www.bjyouth.com.cn/>

南方週末 <http://www.nanfangdaily.com.cn/>

3、中国政府関係情報

政府上網工程 (中国語)

(<http://www.gov.cn/>)

政府関係の総合ページ。各級政府機関にリンクが可能。

中国の窓 (中国語)

(<http://www.china-window.com/myweb/index.htm>)

中国の各地域紹介。投資関連の紹介もあり。

対外経済貿易合作部 (英語)

(<http://www.moftec.gov.cn/>)

対外貿易、外資導入に関する情報、政策、法律、統計など。

外貨管理局 (中国語)

(<http://www.safe.gov.cn/>)

為替レートを毎日更新、外貨準備高3ヶ月毎、国際収支を毎年更新。

以上中国語のサイトを中心に一部ご紹介いたしました。なお、上記の各ホームページの内容に関しては、当事務所は一切関知いたしませんのでご了承下さい。

(代表 二宮 孝也)

中国熱線 - 現地スタッフ報告

中国住宅ローン事情

中国の改革開放政策開始前は、中国人の住居は国家が分配していた。つまり、企業が従業員の住宅問題を解決していたのである。企業が住宅を従業員へ分配後、従業員は企業へ家賃を支払っていた。このような住宅制度は企業と国家へ膨大な経済負担を生じさせることになる。後に中国政府は経済体制改革を始めると同時に、住宅体制改革にも着手し始めた。

初めに公有住宅の分配を無くすと同時に、商品住宅の販売を推し進めた。個人の懐からお金を出して自分の住宅を購入することは、公有住宅に住むのに慣れた中国人にとってはこのような大きな変化は受け入れ難いものであった。しかし、時間の推移、人々の概念の変化、および社会の継続的な発展、市民所得の上昇等の要因により、個人住宅の購入は現実のものとなってきた。さらに、多くの人々が個人住宅を購入するにつれて、商品住宅市場が過熱していった。



当然、各大手銀行もこのビジネスチャンス秘めた不動産市場を見逃さずは無く、1996年に中国建設銀行が最初に住宅ローン業務を開始した。後に多くの人々に利用され、今年上半期には融資額は7億元あまりにも及んだ。建設銀行を皮切りに、中国工商银行、中国農業銀行等国有商業銀行などが住宅ローンの取扱いを開始した。各銀行とも同じ住宅ローンではあるものの、借入れ手続きにはばらつきがあった。手続きが多いもので十数項目、少ないもので八から九項目が必要であった。各銀行共通の規定は以下のとおり。 1 .申込者の身分証明書 2 .所得証

明書 3 .住宅取得価格の30%を前納した証明 4 .ディベロッパーとの契約書 5 .申請者が住居に抵当権を設定することを同意し、不動産権利証を銀行へ保管すること 6 .申し込み銀行にて返済用口座を開設する。これは申込者が銀行でしなければならない手続きである。手続きの過程において、さらに関係当局で商品住宅売買契約のサインや、商品住宅抵当融資契約の公証、住宅抵当融資保険、不動産抵当登記、不動産評価などの手続きをしなければならない。このことから、住宅ローンの申し込みは簡単なことではないことが分かる。実際に住宅ローンを申し込んだ人の話では、住宅ローンの手続きに7、8回も銀行へ出向かなければならず、関係書類の提出などに膨大な時間を消費する。このことから、多くの利用者が銀行へローン申し込み手続きの簡略化、申込者へ便利で迅速なサービスの提供を要求している。しかし、銀行サイドとしては手続きの簡略化など顧客の要望に応えることは現状困難であるという。銀行も当然、良質なサービスの供与を身上としており、顧客の囲い込みと取引の拡大を図りたいと希望している。しかし、中国は個人信用格付け制度が確立されておらず、対個人信用評定の統一と客観的な基準の確立がなされておらず、またこの制度の未整備が銀行の顧客審査に困難をきたしている。このような審査にかかる不確定な要素が、銀行を融資の際に慎重にさせており、このことが手続きの煩雑さと手続き時間の長期化を招いている。



中国経済の成長や人民の購買力の向上に伴い、商品住宅市場もビジネスチャンスに富んでおり、銀行間の競争もますます激しくなっている。それと同時に、必然的に銀行サイドとしても顧客の為に簡単で迅速な融資手続きの実現とサービスの向上に努めるようになっていく。これは市場の発展においては当然のルールであり、今後簡単で迅速な住宅ローン制度に近い将来実現されることが期待される。

(所長助理 魏純勇)

—— 現代中国キーワード「日技城製造廠」 ——

華南の深セン市にある通称「テクノセンター」のこと。中国へ本格的進出を検討している中小企業を対象にした「賃貸工場兼トレーニングセンター」で日本人企業家達が事業運営の核となっている。

ここでは工場の賃貸だけでなく、日本からの進出企業が最低限の設備を持ち込めばすぐに生産ができるよう電力・水道を提供し、また中国ビジネスで難しい仕事とされている地元当局との交渉や、材料の仕入先紹介・輸入代行・通関代行・従業員採用教育管理・販売先紹介・輸出代行・経理代行までにわたるサービス（有料）を提供している。また日本人駐在員の置けない企業には工場長代行サービスも行っているという。

中小企業の海外進出を疎外していると思われる要因を排除している点は特筆すべきで中国進出を計画している企業にとっては一見の価値ありと言われている。大連にも同様の構想があると聞く。

—— 現代中国キーワード「輸出加工区」 ——

今年4月末に中国国務院が認可したもの。輸出加工貿易の促進と管理統制の集中・密輸取締りの強化などを目的として中国国内の15ヶ所の経済開発区内に設置される予定。

これまで外資企業が進出しやすい環境と言われていた開発区や保税区との大きな違いは、「加工増値に対する増徴税が免除される」「通関がこれまでよりスムーズに行われる」などである。

今後は中国進出立地の選択肢の一つとして取り上げられて行く予想される。

この輸出加工区については次号にて詳しくご紹介する予定です。

(代表 小杉 直之)

—— 大連こぼれ話 ——

昨年、大連ハイテク工業団地の中に「海外留学経験者創業パーク」が建設された。この「パーク」は、中小ハイテク企業のためのインキュベーターであり、主に海外留学経験者で博士課程以上の高等教育

を受けた人材によるハイテク企業の創業を支援するための施設である。

現在までに34の企業が創業しており、創業者はいずれもアメリカ、日本、ドイツ、カナダなどでの留学経験者である。また、技術分野は、電子、バイオテクノロジー、新素材、省エネ環境保護などの分野である。

中国ではWTO加盟を目前に控え、今後多くのビジネスチャンスに恵まれることが見込まれると同時に、世界中から経済のグローバル化の挑戦を受けることとなる。その意味でも、世界レベルの先端知識を有し、企業家マインドを兼ね備えた優秀な人材の確保が不可欠であり、これまで以上に外国で世界レベルの教育を受けた優秀な中国人の有効活用が求められる。

中国の経済発展の先鞭を切った広東省深圳市では、既に1985年には、「国外知識導入指導事務局」を開設し、海外留学経験者の深圳市内での創業への組織的な支援を始めている。また近年、中国の大都市では、留学経験者が地元へ戻ってプロジェクトを創業しやすくするための優遇政策や奨励策を次ぎから次ぎへと打ち出している。例えば、会社設立手続きの簡素化や創業資金の提供、優遇税制の実施、創業者の給与面での優遇、奨励金や引越し手当の支給など、海外への頭脳流出を防ぎ、優秀な人材を地元呼び込むために、中国各地で特色ある勧誘策を競い合っている。この状況を評して、人材獲得のための「内戦」と表現する人もいるくらいである。

ここ数年、多くの遼寧省出身の海外留学生在が学業を終えて続々と帰国しているものの、故郷で事業を起こしたいと考えていた留学経験者が、様々な原因で帰国後次々と別の都市に流出していると報じられている。帰国人材活用の貴重なチャンスがみすみす失われているのである。

そのような中、昨年遅ればせながら、留学経験者の帰国創業のために大連に「海外留学経験者創業パーク」が建設されたのである。ここで生まれたベンチャー企業が順調に成長し、世界に通用する企業に育っていくことを願ってやまない。

(所長 橋本一浩)

新職員挨拶

そ
蘇

ちよう
暢



始めまして、蘇暢と申します。8月24日付けで新潟県大連経済事務所に採用になりました。今年の7月に大連外国語学院日本語学科を卒業しばかりであり、初めて社会に出て少々緊張しております。当事務所に勤務することは私にとって、ありがたいチャンスです。今後、新潟県と中国との間の経済交流の促進に、力を尽してがんばりたいと思っております。よろしく願い申し上げます。

新潟県大連経済事務所サポートサービスについて

当事務所では企業間交流促進に向けたより具体的な支援を行うため、「新潟県海外通信員アドバイス制度」による情報提供に加え、以下のサービスを実施しておりますので、御活用をお願いします。

地域・都市情報FAXサービス

大連を中心とした中国の都市、地域等の状況が掲載された総合情報を整理し、FAXにより無料で情報（地域限定）を提供いたします。

〔内容〕1項目についてA4、1～3ページ程度

契約ホテル優待利用サービス

当事務所と契約を交わしている大連を中心とした中国各地のホテルの価格等優待サービスが受けられます。予約は当事務所で代行いたしますが、契約外のホテルや航空機等交通機関の御手配などはお受けかねますので御注意願います。

ビジネス文書翻訳支援・転送サービス

本県と中国の企業間における引合書や依頼文などの文書を無料で翻訳し、中国側に対するものについては転送までをフォローいたします。

ただし、原則として原文がA4用紙で2枚までと

し、内容によっては翻訳の対象外とさせていただくこともあります。また、翻訳内容に関するトラブルにつきましては、その責を負うものではないことを御留意願います。

出張者用スペース提供サービス

短・中期で大連に出張してきたビジネスマンに対して事務所内の専用机、椅子を無償で貸与します。また事務所内の新聞、書籍等の閲覧、打合せスペースや会議室等の御利用も可能です。

以上のサービスにつきましては、新産貿事務局または当事務所に御希望内容をお伝え下さい。内容に基づいたサービス利用の御案内をお送りします。

新潟県大連経済事務所 / 大連市西岗区中山路
147号 森茂大厦13階 〒116011
TEL: +86 (411) 3695458、3695459
FAX: +86 (411) 3695470
ホームページ: <http://niigata.dailain-info.com/niigata.htm>
メールアドレス: niigata0@mail.dlptt.ln.cn

中国（陝西省）通信員

関根 啓太

（明和工業株式会社、陝西新鴻機械発展有限公司副
総経理）

WTO加盟の影響

中国のGATT復帰およびWTO加盟のための交渉は、既に13年もの年月が経過し、WTO加盟は最終段階を迎えています。

WTO加盟は、21世紀における中国経済の発展にとって、更に安定的な基礎を打ちたてるものであり、総体的かつ長期的に見て、中国にとって有利なことであると思われます。一方で、加盟後は日米欧などと同じ土俵で競争するため、競争力がない分野は合理化が進み、現在12%の失業率がさらに上昇する可能性も指摘されています。中でも関税に保護されてきた国有企業のうち自動車分野は、80~100%だった関税が25%に下がり、100社を超える自動車関連の中小企業の大半が整理統合されるといわれます。そして、鉄鋼、紡績、石炭、軍事工業といった分野でも企業の合併や破産を進め、今年に入ってから合併、倒産計画が1000件が既に実施され生産主体を業績の良い企業へと集中させています。

WTO加盟が各分野にさまざまな影響を及ぼすのは必然的な中で、ある新聞において非常に興味深い記事がありましたので紹介します。

『中国WTO加盟は、留学生の帰国ブームを引き起こすか』

中国WTO加盟について中米両国が合意に達する1999年10月14日、アメリカで法学博士学位を獲得し、ニューヨーク、ニュージャージーのJ.D弁護士資格を保有する馬江河氏は、アメリカで苦勞して経営してきた法律事務所を辞め、8年間離れていた故郷・中国へと戻り、北京双城法律事務所の共同出資者となった。

彼は「帰国の目的は、できるだけ早く国内の法律サービス市場に進出すること」と語り、家族をアメリカに残してきた馬江河氏は、「想像していたよりも大きい」と中国法律サービス市場に引きつけられ、

家族より仕事を選んだ。また彼は、「中国がWTOに加盟した後、私の優勢は非常にはっきりするであろう。まず、アメリカの法律に詳しいこと。私のこの中国人的な顔を見て、アメリカ市場に進出しようとしている中国企業は、自然と親近感を覚えるであろう。同時に中国の法律にも詳しいことアメリカでの経験や法律事務所は、中国で商売をしようとするアメリカ人の信頼を得ることができる」と語った。

専門家によるとかつて「アジアの4匹の小龍」と呼ばれた韓国・台湾・香港・シンガポールにおける人材流失のピークは1960~1970年代に始まったが、これらの国はWTO加盟をきっかけに、関連する政策を積極的に調整し、経済発展と同時に人材の開発と利用のための有利な条件を作ったおかげで、1980年代には人材流失に歯止めがかかる現象が始まった。WTO加盟は、海外の留学生に対し、帰国を導くための最適なチャンスであると言えるが、労働人事部門が今後数年間の人材供給状況を全体的に把握し、有効的な魅力ある政策を打ち出さなければ、せっかくのチャンスを逃してしまう可能性もある。

しかし中国のWTO加盟は、留学生の帰国ブームをもたらす可能性もあると楽観的な見方もできる。なぜなら、WTO加盟の日が近づくにつれて、中国は次第に経済メカニズム調整の歩調を加速するに違いないし、またサービス、製造業における労働力の素養に対する社会の要求も、更に高くなるからである。WTO加盟後、中国と国際経済を結び付ける分野は絶え間なく拡大され、金融・会計・法律・旅行などのサービス業やハイレベルの製造業における人材の需要も年々増加するであろう。これは中国の国情と国際慣例に詳しく、母国語と外国語に精通する留学生にとって、より多くの発展のチャンスを提供することとなるに違いない。

人口12億人の巨大市場・中国が2001年春にもWTOに加盟する。専門家の試算によると、中国のGDPは、WTO加盟により2.94%増加すると見込まれています。ますます、今後の中国経済、世界経済の動向に注目したい。

KOKURYU

中国黒龍江省物産展示商談会

「中国黒龍江省物産展示商談会」の開催について

去る9月11～14日までの4日間、東京都立産業貿易センターで中国・黒龍江省対外貿易経済合作庁の主催による、「2000年中国・黒龍江省緑物産展覧、自然旅行開発、経済貿易合作展示商談会」が開催されました。



中国・黒龍江省投資貿易セミナー（発言要旨）

中国・黒龍江省副省長
王 振川

黒龍江省は中国東北部に位置し、面積が45.4万平方キロメートルで人口が3,700万人である。資源が豊かで922万ヘクタールの耕地がある。現在世界で三つしかない黒土帯の一つで、食料の生産量は300億キログラムである。利用できる草原の面積は600万ヘクタールで、乳製品の生産量、森林総面積、木材蓄積・生産量等は中国第1位である。

黒龍江省は古くからの工業地帯であり、石油と石炭の採掘、木材の伐採、石油化学、飛行機・機械製造、軽工業紡績、食品等の業種は相当規模である。石油、木材、大型発電設備、鉄路貨車、工作機械、麻製品の生産量は中国でも有数である。

現在、世界の150余の国及び地域との経済貿易関係があり、投資額は44億ドルである。日本は我が省の第二の貿易パートナーであり、双方の輸出入商品は糧油食品、土畜産製品、医薬保健品、鉱山化学工業製品、軽工業製品、紡績服装等六つの分野で300余りの品種である。今年の1月から6月までの双方の貿易額は1.38億米ドルで黒龍江省の貿易総額の10.7%を占めている。現在まで、日本は我が省で622項目の投資をし、投資金額は2.2億米ドルである。

今後、我が省が外商を招き、資金を導入する重点は品質が優れて効率が高い農業と工業の技術改革、インフラ整備及びハイテク産業と観光業である。石

県では、県内企業と黒龍江省の企業との経済交流を拡大するため、10月30日～11月2日（日程短縮も可能）に哈爾濱に経済ミッションを派遣し、参加される皆様のご希望に応じて黒龍江省の関係企業との個別商談会を手配いたします。

黒龍江省の企業との経済交流に興味のある方は是非、ご参加くださるようご案内いたします。

締切り：10月10日

担当：国際経済課経済交流班 桑原

TEL 025 - 280 - 5250 FAX 025 - 285 - 7016

油化学工業、機械、食品の三大産業を発展させ、電子情報、生物医薬、新型建築材料等の新分野を育成し、大型設備、石油化学工業、農産物加工と自然食品、医薬材の生産拠点化を進めている。

年に一回開催されている中国哈爾濱経済貿易商談会は中国政府対外貿易経済合作部に批准された大型対外交易会で、毎年6月15日から21日まで開催しているが、我が国がロシア及び東ヨーロッパの国々と経済貿易協力を強化する上においても重要な窓口となっている。今年の第11回商談会には68か国が参加し、外国からの参加者は51,000人。成約額は480億ドルにも登った。

商談会の展示商品

糧油食品類：山菜、きのこ、米、小豆、かぼちの種・粉、松の実、インゲン、ひまわりの種、豆乳、各種緑色食品、有機食品、冷凍食品、蜂蜜、黒きくらげ、粉ミルク、デンプン等

医薬保健品類：漢方薬・薬材、滋養保健品、朝鮮人參、刺五加、低脂肪麦芽糖、蜂蜜漬け人參、漢方入浴剤等

軽工業品：各種木製品、家具、木製工芸品、各種板材、集成材、割箸、ナラ製酒樽、事務用文房具等

繊維・服装品：亜麻（糸、生地、服装、敷物、メリヤスシャツ等）

旅行遊覧類：写真、パネル、ビデオ等で紹介

「IHS2000東京（インターナショナルハウスウェアショー）」に出展して

三条市役所産業生活部商工課
商業観光係長 捧 公範

「IHS2000東京（インターナショナルハウスウェアショー）」が、6月21日から23日までの3日間、東京都港区有明の「東京ビッグサイト（東京国際展示場）」東4・5ホールで開催されました。

三条市では、販路開拓及び産地の技術紹介とPRを図るため、第1回から三条産地として出展しており、今回も市とメーカー、卸商社から9社が出展しました。



IHSの概要

IHSは、生活用品、ハウスウェアという、生活に身近な製品を製造、販売、輸入している異業種の業界団体が参集して開催されるアジア最大級の生活用品見本市。15回目を迎えた今回のテーマは「新生活潮流 21世紀を迎える3日間」とし、国内外449社のメーカー、団体、国（17か国）が参加、588小間を設置し約30万点の商品が展示されました。

また、出展する企業の製品や一般公募の中から総合的に優れた製品を事前に審査、会場で展示・表彰しようという「IHS大賞2000コンクール」やセミナーが開催されました。

出展された主な用品、アイテム

ガス石油機器、ガラス製品、ホーロー製品、アルミ製品、食卓・台所用品、鋳物鉄器、家庭和雑貨、清掃用品、陶磁器製品、魔法瓶、炊飯ジャー、木製品、漆器、レジャー用品、刃物、工具、金属洋食器、金属ハウスウェア、輸入家庭用品、収納用品、DIY商品、海外出品の家庭用品（17か

国）。

来場者の状況

3日間の来場者数は、バイヤー・一般来場者を合わせて49,698人でしたが、海外からのバイヤーも多く名実ともに国際的な見本市となっています。

出展の成果

当市の出展社に対してアンケートを行った結果、今回のショウの目標として「新規取引の拡大」や「商品のPR」といった回答が多くありました。また、商談状況については、引合いや名刺交換が相当数あり、今後「商談をすすめる」「新商品の開発に力を注ぐ」といった回答がありました。

今後も同ショウに参加し、三条産地・三条製品の売込みを行うとともに、市場調査と販路開拓の足掛かりとしていきたいと思えます。



今回の「IHS2000東京（インターナショナルハウスウェアショー）」に出展された三条市、燕市物産見本市協会に対しては県から補助金を交付する予定です。

県では、県内産業の国際化の促進に資するため、地場産地組合等の商工関係団体や市町村が実施する海外調査・見本市出展事業に対して、補助金を交付しておりますので、ご興味のある方はご連絡ください。補助金交付要綱を送付致します。

